

就農準備資金に係る研修機関等認定申請書

年 月 日

千葉県知事 ○○○○ 様

住所

(法人名)

氏名 (代表者名)

生年月日 年 月 日生 (歳)

電話

新規就農者育成総合対策実施要綱別記 2 の第 5 の 1 の (1) のイ及び千葉県就農準備資金・経営開始資金実施要領第 5 の 1 の (1) のイの (ア) に規定する、就農に向けて必要な技術等を習得できる研修機関等として認定を受けたいので、就農準備資金に係る研修機関等認定要領第 4 の 1 の (2) の規定により、下記書類を添えて申請します。

記

- 別添 1 経営の概況
- 別添 2 研修の概要
- 別添 3 就農前後の支援
- 別添 4 研修に関する確認書
- 別添 5 申請者の事業概要がわかるもの (定款等。個人の場合は不要。)
- 別添 6 月別の研修内容、研修時間、研修日数がわかる研修カリキュラム等 (任意様式。募集要項、委託要項等がある場合は添付。)
- 別添 7 過去 3 カ年分の決算書 (農業以外の事業も実施している場合は事業別の内訳がわかるもの。農業士、指導農業士の場合は不要)
- 別添 8 交付対象者と締結する「農業研修に関する確認書」の様式 (例示を参考に作成の上、添付する)
- 別添 9 申請者の身分証明書の写し (運転免許証等。個人の場合。) 又は登記簿謄本 (法人の場合)
- 別添 10 農業士、指導農業士の認定証の写し (認定されている場合は添付)
- 別添 11 千葉県ホームページへの認定研修機関等の情報公開に関する同意書
- 別添 12-1 誓約書
- 別添 12-2 役員等名簿

※ 研修カリキュラムは、栽培管理等の生産技術・知識に関する研修、農業機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策に関する研修、販売や流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修が含まれることが分かるように記載してください。

※ 申請書の作成に当たっては、研修地のある市町村を所管する県農業事務所の助言、指導を受けてください。

別添 1

経営の概況

1 経営概要

ふりがな 法人名 ※1	
設立年月日 ※1	年 月 日設立
ふりがな 代表者名・経営主名	
生年月日（年齢）	年 月 日生（ 歳）
住所	
電話番号	

※1 は個人の場合は記入不要

法人構成員 氏名 ※2	年齢	役職※3	経営主との 同居・別居	農業従事 経験年数	年間農業 従事日数
		経営主	—		

個人の場合は、※2は構成員氏名、※3は続柄を記入。

経営主のこれまでの役職、肩書など	期間（年 月～年 月）

※組合・団体、出荷組織・部会の役職や認定農業者、農業士等の肩書を記載する。

経営類型	
作目	
出荷先	
経営の特徴	

氏名	年齢	農業従事 日数	作業内容	農外就労状況		備考
				内容	日数 (日)	
経営体 (構成員)						
	小計					
雇用労働力等						
	小計					
合計						

※必要に応じて行を追加してください。

どのような農業経営を目指しているか	
-------------------	--

2 労働力

3 経営規模

露地	地目	面積 (a)			主な作目及び作付面積			
		自作地 (a)	小作地 (a)	合計 (a)				
	水田							
	畑							
	樹園地							
	山林・原野							
	採草地							
	合計							
施設園芸	構造の種類		面積 (㎡) 及び棟数		主な作目及び作付面積			
	ガラスの温室							
	その他鉄骨パイプ							
	パイプハウス							
家畜飼養	畜種	頭羽数		計				
		成	仔					
主な所有施設及び機械	施設・機械	規模・能力・面積	所有数	所有	施設・機械	規模・能力・面積	所有数	所有
				個人・共有				個人・共有
				個人・共有				個人・共有
				個人・共有				個人・共有
				個人・共有				個人・共有

※必要に応じて行を追加してください。

生産物	経営体の技術実績			地域の水準		
	収量 (10a 当たり)	単価 (円)	経営における 収入割合 (%)	収量 (10a 当たり)	単価 (円)	数値の根拠

4 技術経営の水準について（農業士、指導農業士の場合は記載不要）

(1) 技術水準について

(2) 経営水準について

(単位：千円)

	経営体の経営実績（過去3カ年）			
	年	年	年	平均
農業収入				
農業所得				
【備考】 県が定める水準と比べて低い場合で、特別な理由がある場合は記載すること。				

※農業収入、農業所得には、農業生産のほか、農産物加工、直接販売、農家レストラン、農家民宿等関連事業を含みます。

※個人の農業所得は、専従者給与を引く前の農業所得としてください。

※法人の農業所得は、税引前当期純利益＋役員報酬としてください。

※備考には、県が定める水準と比べて低い場合に、極端な価格の下落や原材料の高騰、設備投資による減価償却費の増加などの理由を記載してください。

研修の概要

1 研修内容

研修の目的	
研修生を受入れることへの意欲	
受入れ人数（年間）	人／年
研修期間	月～ 月（ 年 カ月間）
研修時間、日数	研修時間 時間／日、 研修日数 日／週
休憩時間、休日	休憩時間 時間／日、 休日 日／週
研修手当の有無 （研修生への支払い）	有（ 千円／月） ・ 無
研修費の有無 （研修先への支払い）	有（ 千円／月） ・ 無
研修生の要件	
研修地 （市町村名、地区名）	
研修の概要	<p>①栽培管理等の生産技術・知識に関する研修</p> <p>②農業機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策に関する研修</p> <p>③販売や流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修</p>
研修生選考のポイント	

2 研修実施体制（研修に関し、連携する関係機関・団体を記載する）

関係機関名	役割

※必要に応じて行を追加してください。

3 研修場所（派遣研修先を含めて）

名称	所在地	作目、特色等

※必要に応じて行を追加してください。

4 研修生の健康管理、事故防止対策

対策

5 研修責任者

ふりがな 氏名		
生年月日(年齢)	年 月 日生 (歳)	
住所		
農業に関する 経歴	年 月	経歴

※ 複数名設定する場合は、記載欄を追加してください。

6 研修の実績（過去5カ年）

（人）

	年度	年度	年度	年度	年度
研修開始人数					
うち研修終了人数					
うち研修終了後就農した人数					
うち現在営農継続人数					

7 これまでの就農者について（過去5カ年）

氏名	年齢	就農地 (市町村名+集落名)	主な作目	就農時期 (年月)

※ 必要に応じて行を追加してください。

8 交付対象者

（研修中または研修予定で就農準備資金（準備型）又は就職氷河期世代の新規就農促進事業を希望している人がいる場合は記載してください。）

氏名	年齢	住所	研修期間

9 認定希望年月日

認定希望年月日	年	月	日
---------	---	---	---

就農前後の支援

1 就農前の支援策

支援項目	支援内容
営農計画の策定	
農地の取得	
施設・機械の整備	
資金の確保	
地域との交流	
その他	

2 就農後の支援策

支援項目	支援内容
営農計画の策定	
技術指導	
販路の確保	
施設・機械の整備	
資金の確保	
その他	

3 過去の研修生に実施した就農支援

支援項目	支援内容
就農・営農相談	
農地の取得	
施設・機械の整備	
資金の確保	
販路の確保	
技術支援	
地域との交流	
その他	

研修に関する確認書

1 研修期間・研修時間に係る確認表（研修カリキュラム等で確認）

項 目	確認欄 (○×を記載)	備考
研修期間は1年以上である。		該当する場合は○を記載
研修時間は1,200時間／年 以上である。		該当する場合は○を記載
研修時間は原則8時間／日 以下である。		該当する場合は○を記載
一定の休憩時間（研修時間が6時間を超えれば45分以上、8時間を超えれば1時間以上の休憩を研修時間の途中に与えること）を確保すること。		同意できる場合は○を記載
一定の休日（毎週1日以上又は4週間を通じて4日以上）の休日を与えること）を確保すること。		同意できる場合は○を記載

2 研修機関等の要件確認表

項 目	確認欄 (○×を記載)	備考
研修生の健康管理、事故防止に十分配慮する。		同意できる場合は○を記載
研修が適切に実施されるように十分配慮する。		同意できる場合は○を記載
国の事業実施要綱及び県の事業実施要領に基づき県及び交付対象者が行う手続き等に対する協力が可能である。※		同意できる場合は○を記載
原則として、経営主と親族（三親等以内の者をいう。）である交付対象者を研修生として受け入れないこと		同意できる場合は○を記載
過去に雇用契約（短期間のパート、アルバイトは除く。）を結んでいた交付対象者を研修生として受け入れないこと		同意できる場合は○を記載
交付対象者との間に添付した形式の農業研修に関する確認書を締結すること。		同意できる場合は○を記載
公序良俗に反する行為を行っていない。		該当する場合は○を記載
交付対象者を労働者として扱わないこと		同意できる場合は○を記載
交付対象者に対し、労働の対価として金銭を支給しないこと		同意できる場合は○を記載
同一経営体で「農の雇用事業」と同時期に就農準備資金を実施しないこと		同意できる場合は○を記載
構成員が暴力団員等でない、又は暴力団もしくは暴力団員等と密接な関係を有していないこと		該当する場合は○を記載

※交付対象者が作成する研修計画・研修状況報告の作成、県が実施する研修状況調、事業実施にあたり関係機関との連携等へ協力いただきます

別添8（交付対象者と締結する確認書を例示します）

農業研修に関する確認書（例）

農地所有適格法人A（以下、甲という）と研修生B（以下、乙という。）とは、農業研修について、次のとおり確認する。

第1条（研修期間）

研修期間は、〇年〇月〇日から〇年〇月〇日までとする。

第2条（研修生の責務）

乙は、研修期間中、甲の指示に従い、誠実な研修を遂行するとともに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 乙は、研修期間中に知り得た甲の業務上の機密、又は甲と取引する顧客情報等（個人情報含む。）について、ほかに漏洩してはならない。
- (2) 乙は、甲の信用を害し品位を傷つける行為、研修の目的を逸脱する行為その他不道徳な行為及び不法な行為をしてはならない。
- (3) 乙は、研修期間中の不慮の事故に備え、あらかじめ傷害保険に加入しなければならない。
- (4) 乙は、研修計画に即して必要な技能を習得しなければならない。
- (5) (1) から (4) に違背した場合、甲の判断により研修を即時中止することができるものとする。

第3条（研修受入先の責務）

- (1) 甲は、乙が独立・自営就農、雇用就農又は親元就農し、就農後5年以内に農業経営を継承すること又は法人の経営者となることができるよう適切に生産技術等を教えなければならない。
- (2) 甲は、乙を労働者として扱ってはいけない。

第4条（損害賠償）

- (1) 乙は、研修中に、その責めに帰する事由により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。
- (2) 乙は、研修における不慮の事故について、第2条（3）の規定に基づく傷害保険による給付があったときには、甲に対し、当該不慮の事故についての損害賠償その他一切の請求を行わないものとする。

第5条（費用の負担）

- (1) 研修に要する経費（〇〇〇）は、甲が負担する。
- (2) 研修に要する経費（△△△）は、乙が負担する。

第〇条（研修謝金）

乙は甲に月額〇万円を支払う。

第6条（その他）

この確認書に定める事項について疑義が生じた場合又はこの確認書に定めのない事項については、確認書の趣旨に則り、甲・乙協議の上、定めるものとする。

本確認書締結の証として、本書2通作成し、甲・乙記名捺印の上、それぞれ各1通を保有する。

〇年〇月〇日

甲
(住 所)
(研修先)
(氏 名)
乙
(住 所)
(氏 名)

別添 11

千葉県ホームページでの認定研修機関等情報公開に関する同意書

就農準備資金の認定研修機関等として認定された際には、下記内容を千葉県ホームページに公開することに同意します。

記

1 研修実施機関名	
2 所在地	〒
3 研修生の要件	
4 研修概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修期間 ・ 対象作物 ・ 研修内容
5 問い合わせ先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住所 ・ TEL/FAX ・ ホームページ

※個人の方で氏名、所在地を非公開にしたい場合は「1 研修実施機関名」は屋号や生産情報（例：〇〇ファーム、〇〇市ネギ農家）を、「2 所在地」は大字まで記入ください。

※研修希望者が問い合わせられるように問い合わせ先は必ず記載ください。

誓 約 書

年 月 日

千葉県知事 ○○○○ 様

住所

(法人名)

フリガナ

氏名 (代表者名)

印

生年月日 年 月 日生 (歳)

新規就農者育成総合対策実施要綱別記2の第5の1の(1)のイ及び千葉県就農準備資金・経営開始資金実施要領第5の1の(1)のイの(ア)に規定する、就農に向けて必要な技術等を習得できる研修機関等として認定を受けようとする者が、就農準備資金に係る研修機関等認定要領第3の3の(1)から(3)までのいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、研修機関等の認定を申請するにあたり、上記内容に該当しないことを確認するため、千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、研修機関等の認定を受けられないこと又は研修機関等の認定を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

(注) 本人の自署とする場合は、押印不要であるが、本人確認書類の写しを添付すること。

役員等名簿

番号	商号又は名称(半カナ)	商号又は名称(漢字)	氏名(半カナ)	氏名(漢字)	生年月日			性別 (M・F)	住所	職名
					元号 MTSH	年	月			
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

現在における (私 ・ 当法人 (団体)) の役員等名簿に相違ありません。

年 月 日

住所
(研修機関等名又は法人名)
氏名 (法人その他の団体にあつては代表者名)

役員等名簿には就農準備資金に係る研修機関等の認定を受けようとする者が

- ・個人である場合は本人を記載すること。
 - ・法人その他の団体である場合は、その役員等(業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。)を記載すること。
- ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件研修機関等の認定の申請に関する権限又は農業研修の実施に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。